

記者会見
27. 1. 13
資料 1

平成27年 年頭にあたって

～将来にわたって輝き続ける「ふるさと秦野」を～

昨年12月の衆議院選挙により第3次安倍内閣が発足しました。

引き続き、「経済最優先」の方針のもと、アベノミクス効果を全国津々浦々にまで行き渡らせるため、自治体向けに2つの交付金を創設するなど、3.5兆円規模の新たな経済対策が閣議決定されました。

現在、市では、新年度の予算編成を進めていますが、子ども・子育て支援新制度の導入や、医療費、生活保護費の増大など、社会保障関係経費が伸び続ける一方で、固定資産税の評価替えに伴い市税収入が落ち込むなど、財政状況は昨年度に増して厳しい状況が予測されます。

このような状況において、国の新たな経済対策については、本市の実情と効果を計りながら積極的に活用するとともに、ゼロ市債による早期の事業発注など、独自の地域経済対策を講じていきたいと考えています。

これまで手掛けてきた「カルチャーパーク再編整備事業」や「鶴巻温泉駅南口周辺整備事業」、「秦野駅南部（今泉地区）土地区画整理事業」などの大型事業については、引き続き完成に向けて着実に進めていくとともに、「新東名高速道路サービスエリア周辺の活性化」や「国道246号バイパスの事業化」などについては、本市の発展につながる重要施策として、機を逸することなく適切に対応してまいります。

昨年5月には日本創成会議が「平成52（2040）年には全国の市町村の約半分が消滅する可能性がある」という衝撃的な発表をして大きな話題となりました。本市はその対象に入っておりませんが、平成22年9月をピークに人口減少が始まっていることは事実であります。

秦野は比較的都心の近郊にあって、多くの自然や名水に恵まれるとともに、災害も少なく、また、小さな子供を連れて商店街や公園などへ気軽に足を運ぶことができる便利なところではあります。人々がゆとりを持って交流できる安全で暮らしやすいまちです。これらの利点を最大限に生かしながら、新年度予算においては、人口減少対策として「子育て支援施策」や「地域経済活性化施策」、「安全・安心で人にやさしいまちづくり施策」に予算を重点的に配分していきたいと考えています。

本市の魅力を広く内外に発信し、本市を知ってもらい、来てもらい、そして住んでもらうことにつなげていくことで、将来にわたって輝き続ける「ふるさと秦野」の実現を目指してまいります。